

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,391,281	15,244,236	23,877,892
経常利益又は経常損失( ) (千円)	306,452	461,084	573,259
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	372,187	244,493	670,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,136	300,644	754,078
純資産額(千円)	8,712,604	9,515,494	9,863,805
総資産額(千円)	16,686,247	17,440,053	18,506,876
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	25.36	16.66	45.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	46.9	45.8

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.28	14.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第88期は潜在株式が存在していないため、第88期第3四半期連結累計期間及び第89期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、前半は東日本大震災後の復興需要の本格化等により緩やかな回復基調にありましたが、欧州の債務問題の長期化や中国等新興国経済の成長ベースの鈍化等を背景とした世界的な景気減速感の拡がりもあり、足元は年初に比べ弱含みの状況で推移いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、環境をキーワードとした情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連分野に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、グループ連携によるエリアも含めた工事・保守事業領域の拡大を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ほぼ前年同期並の152億44百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は4億86百万円の損失（前年同期比1億49百万円の損失増）、経常損益は4億61百万円の損失（同1億54百万円の損失増）となりました。また、当社単体の繰越損失解消に伴う税効果会計の適用及び少数株主損益の調整を行った結果、四半期純損益は2億44百万円の損失（同1億27百万円の損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器製造販売〕

多重化装置、監視制御装置、光伝送装置等が好調であったことから、売上高は前年同期より28.9%増の73億9百万円となり、セグメント損益につきましては、94百万円の損失となりました。

#### 〔ネットワーク工事保守〕

CATV工事が減少したため、売上高は前年同期より18.4%減の79億34百万円となり、セグメント損益につきましては、3億83百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少した174億40百万円となりました。これは主に、仕掛品が12億39百万円増加したものの受取手形及び売掛金が15億33百万円、現金及び預金が8億84百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円減少した79億24百万円となりました。これは主に、賞与引当金が4億77百万円、未払消費税等及び未払法人税等が2億24百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少した95億15百万円となりました。これは主に、四半期純損失2億44百万円の計上によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、4億30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

（注）当第3四半期連結会計期間末日の自己株式数は23,112株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	技術・生産統轄副統轄	加藤 雅敏	平成24年12月15日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,269,491	4,384,797
受取手形及び売掛金	2 4,666,529	2 3,132,992
商品及び製品	212,805	166,985
仕掛品	1,522,205	2,761,363
原材料及び貯蔵品	237,526	226,373
その他	1,103,281	1,352,076
貸倒引当金	12,818	7,750
流動資産合計	12,999,021	12,016,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,298,272	1,304,768
有形固定資産合計	3,723,108	3,729,605
無形固定資産	367,528	290,861
投資その他の資産		
その他	1,419,885	1,402,943
貸倒引当金	2,668	195
投資その他の資産合計	1,417,217	1,402,748
固定資産合計	5,507,855	5,423,215
資産合計	18,506,876	17,440,053



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,843,987	1,893,009
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	17,400
未払法人税等	126,122	28,785
未払消費税等	139,464	12,678
賞与引当金	876,067	398,953
工事損失引当金	74,000	382,362
その他	1,856,088	1,547,539
流動負債合計	5,132,930	4,430,728
固定負債		
退職給付引当金	2,965,214	3,023,744
役員退職慰労引当金	129,193	141,019
資産除去債務	85,613	85,613
その他	330,119	243,453
固定負債合計	3,510,139	3,493,830
負債合計	8,643,070	7,924,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,293,886	4,005,361
自己株式	4,200	4,254
株主資本合計	8,440,834	8,152,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,247	33,574
その他の包括利益累計額合計	32,247	33,574
少数株主持分	1,390,724	1,329,664
純資産合計	9,863,805	9,515,494
負債純資産合計	18,506,876	17,440,053

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,391,281	15,244,236
売上原価	12,778,470	12,882,222
売上総利益	2,612,810	2,362,014
販売費及び一般管理費	2,949,739	2,848,345
営業損失( )	336,928	486,331
営業外収益		
受取利息	1,640	1,516
受取配当金	4,647	10,046
受取賃貸料	36,339	39,817
その他	36,095	27,288
営業外収益合計	78,722	78,669
営業外費用		
支払利息	4,183	3,116
退職給付会計基準変更時差異の処理額	41,426	41,426
その他	2,635	8,878
営業外費用合計	48,246	53,422
経常損失( )	306,452	461,084
特別利益		
固定資産売却益	72,380	-
退職給付制度終了益	2,825	-
特別利益合計	75,205	-
特別損失		
投資有価証券評価損	31,689	-
減損損失	6,296	-
特別損失合計	37,986	-
税金等調整前四半期純損失( )	269,232	461,084
法人税等	112,389	158,893
少数株主損益調整前四半期純損失( )	381,621	302,190
少数株主損失( )	9,434	57,697
四半期純損失( )	372,187	244,493

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	381,621	302,190
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,514	1,546
その他の包括利益合計	15,514	1,546
四半期包括利益	397,136	300,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,306	243,166
少数株主に係る四半期包括利益	6,829	57,478

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

(被保証先)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	3,652千円	従業員	2,542千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,713千円		13,094千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	307,793千円		281,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	5,669,697	9,721,583	15,391,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	254,659	190,439	445,098
計	5,924,356	9,912,023	15,836,380
セグメント損失( )	264,550	80,623	345,173

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,173
セグメント間取引消去	8,244
四半期連結損益計算書の営業損失( )	336,928

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	7,309,633	7,934,602	15,244,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,755	285,237	469,993
計	7,494,389	8,219,840	15,714,229
セグメント損失（ ）	94,178	383,721	477,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	477,899
セグメント間取引消去	8,431
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	486,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	25円36銭	16円66銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	372,187	244,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	372,187	244,493
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,677	14,676

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

大井電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。